

財務セクション

10年間の主要財務データ	85
<hr/>	
財務分析	87
事業環境	87
営業概況	87
セグメント別概況	88
キャッシュ・フローの状況	90
設備投資等の概要	91
研究開発	91
財政状態	92
配当政策	93
今期(2019年3月期)の見通し	94
<hr/>	
連結財務諸表	95
連結財政状態計算書	95
連結損益計算書	97
連結包括利益計算書	98
連結持分変動計算書	99
連結キャッシュ・フロー計算書	100

10年間の主要財務データ

コニカミノルタ株式会社および子会社

3月31日終了事業年度

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
連結財務ハイライト				
売上高[百万円]	947,843	804,465	777,953	767,879
営業利益[百万円]	56,260	43,988	40,022	40,346
売上高営業利益率[%] ^{※1}	5.9	5.5	5.1	5.3
経常利益[百万円]	45,403	40,818	33,155	34,758
売上高経常利益率[%] ^{※2}	4.8	5.1	4.3	4.5
税引前利益[百万円]	—	—	—	—
税引前利益率[%]	—	—	—	—
当期利益[百万円]	15,179	16,931	25,896	20,424
売上高当期利益率[%] ^{※3}	1.6	2.1	3.3	2.7
親会社の所有者に帰属する当期利益[百万円]	—	—	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益率[%]	—	—	—	—
一株当たり当期純利益、基本的一株当たり当期利益(EPS)[円] ^{※4}	28.62	31.93	48.84	38.52
一株当たり純資産(BPS)[円]	779.53	791.28	806.53	817.81
一株当たり配当額[円]	20	15	15	15
配当性向[%] ^{※5}	70.0	47.0	30.7	38.9
研究開発費[百万円]	81,778	68,475	72,617	72,530
売上高研究開発費率[%] ^{※6}	8.6	8.5	9.3	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	107,563	113,377	67,957	72,367
投資活動によるキャッシュ・フロー[百万円]	-90,169	-40,457	-44,738	-42,757
フリー・キャッシュ・フロー[百万円]	17,394	72,920	23,219	29,610
収益性				
ROE(J-GAAP)[%] ^{※7}	3.7	4.1	6.1	4.7
ROE1(IFRS)[%] ^{※8}	—	—	—	—
ROE2(IFRS)[%] ^{※9}	—	—	—	—
ROA[%] ^{※10}	1.6	1.9	3.0	2.3
ROIC[%] ^{※11}	6.5	5.3	5.1	5.2
効率性				
資産合計(総資産)[百万円]	918,058	865,797	845,453	902,052
総資産回転率[回] ^{※12}	1.00	0.90	0.91	0.88
有形固定資産[百万円]	227,860	205,057	190,701	178,999
有形固定資産回転率[回] ^{※13}	4.00	3.72	3.93	4.15
棚卸資産[百万円]	129,160	98,263	100,243	105,080
棚卸資産回転月数[月] ^{※14}	3.21	2.68	2.67	2.81
売上債権[百万円]	171,835	177,720	163,363	174,193
売上債権回転月数[月] ^{※15}	2.56	2.47	2.42	2.52
安全性				
自己資本、親会社の所有者に帰属する持分[百万円]	413,380	419,535	427,647	433,669
自己資本比率、親会社所有者帰属持分比率[%]	45.0	48.5	50.6	48.1
流動資産[百万円]	504,919	489,253	501,876	565,923
流動比率[%] ^{※16}	162.41	183.03	206.98	247.17
D/Eレシオ[倍] ^{※17}	0.56	0.47	0.45	0.53
Net D/Eレシオ[倍] ^{※18}	0.23	0.08	0.04	-0.01
投資指標				
株価収益率(PER)[倍] ^{※19}	29.28	34.17	14.27	18.77
株価純資産倍率(PBR)[倍] ^{※20}	0.93	0.73	1.16	1.13

※1 売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100 (%)

※2 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100 (%)

※3 売上高当期利益率=当期利益÷売上高×100 (%)

※4 EPS=親会社の所有者に帰属する当期利益÷期中平均株式数

※5 配当性向=配当金総額÷当期利益×100 (%)

※6 売上高研究開発費率=研究開発費÷売上高×100 (%)

※7 ROE(J-GAAP)=当期利益(累計)÷自己資本期首・期末平均

※8 ROE1(IFRS)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均)

※9 ROE2(IFRS)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

※10 総資産当期純利益率(ROA)=親会社の所有者に帰属する当期利益÷総資産(期首・期末平均)

2013年3月期	2014年3月期	2014年3月期(IFRS)	2015年3月期(IFRS)	2016年3月期(IFRS)	2017年3月期(IFRS)	2018年3月期(IFRS)
813,073	943,759	935,214	1,002,758	1,031,740	962,555	1,031,256
40,659	58,144	39,859	65,762	60,069	50,135	53,844
5.0	6.2	4.3	6.6	5.8	5.2	5.2
38,901	54,621	—	—	—	—	—
4.8	5.8	—	—	—	—	—
—	—	37,736	65,491	58,029	49,341	49,124
—	—	4.0	6.5	5.6	5.1	4.8
15,124	21,861	28,431	40,969	32,000	31,485	32,207
1.9	2.3	3.0	4.1	3.1	3.3	3.1
—	—	28,354	40,934	31,973	31,542	32,248
—	—	3.0	4.1	3.1	3.3	3.1
28.52	41.38	53.67	81.01	64.39	63.65	65.17
876.65	929.04	968.15	1,067.97	1,037.96	1,057.92	1,060.72
15	17.5	17.5	20.0	30.0	30.0	30.0
52.6	42.3	32.6	24.7	46.6	47.1	46.0
71,533	71,184	69,599	74,295	76,292	73,275	77,021
8.8	7.5	7.4	7.4	7.4	7.6	7.5
66,467	89,945	90,058	101,989	59,244	68,659	65,367
-63,442	-55,776	-54,143	-54,014	-110,788	-70,594	-133,737
3,025	34,169	35,914	47,975	-51,544	-1,935	-68,370
3.4	4.6	—	—	—	—	—
—	—	6.1	8.6	6.5	6.3	6.3
—	—	—	—	—	6.1	6.1
1.6	2.3	2.9	4.1	3.2	3.2	2.9
5.2	7.3	5.0	8.3	7.0	5.2	5.1
940,553	966,060	991,700	1,001,800	976,370	1,005,435	1,203,907
0.88	0.99	0.96	1.01	1.04	0.97	0.93
179,903	173,362	177,056	181,641	187,322	190,580	192,941
4.53	5.34	5.23	5.59	5.59	5.09	5.38
112,479	115,275	115,175	120,803	121,361	136,020	139,536
2.60	2.52	2.82	2.54	2.58	2.87	2.81
194,038	220,120	240,459	248,827	245,047	236,722	255,972
2.47	2.53	3.09	2.72	2.73	2.70	2.73
464,904	478,404	498,542	535,976	514,285	524,331	524,513
49.4	49.5	50.3	53.5	52.7	52.1	43.6
579,593	589,331	569,552	570,640	496,216	499,446	581,676
205.04	206.62	200.83	202.43	194.40	199.58	214.32
0.48	0.41	0.41	0.31	0.33	0.35	0.56
0.02	0.02	0.03	-0.02	0.13	0.18	0.27
24.12	23.27	17.94	15.07	14.85	15.65	13.99
1.27	0.96	0.99	0.86	0.90	0.94	0.86

※11 投下資本利益率(ROIC)=税引後営業利益÷(資本金+資本剰余金+利益剰余金+自己株式+有利子負債-現金及び現金同等物(期首・期末平均))

※12 総資産回転率=売上高÷期首期末平均総資産(回)

※13 有形固定資産回転率=売上高÷期首期末平均有形固定資産(回)

※14 棚卸資産回転月数=(当期末棚卸資産残高)÷(直近3カ月の平均売上原価)

※15 売上債権回転月数=売上高÷期首期末平均売上債権(回)

※16 流動比率=流動資産÷流動負債(%)

※17 D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本(倍)

※18 Net D/Eレシオ=(有利子負債-手元資金)÷自己資本(倍)

※19 株価収益率(PER)=期末株価÷EPS

※20 PBR(J-GAAP)=期末株価÷1株当たりの純資産

PBR(IFRS)=期末株価÷1株当たり親会社所有者帰属持分

財務分析

事業環境

当連結会計年度(以下「当期」)における経済情勢を振り返りますと、米国では堅調な個人消費を背景に底堅く経済成長を継続し、欧州経済も個人消費に加え輸出を中心に堅調に成長しました。中国は財政政策と個人消費が下支えして

安定した成長を維持し、インドやASEANなどの新興国経済も引き続き成長しました。我が国経済は堅調な世界経済に支えられて企業収益が改善し、緩やかな回復基調を示しました。

営業概況

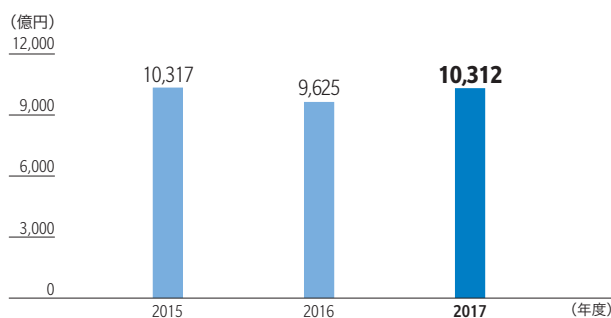
当期における当社グループの連結売上高は、1兆312億円(前期比7.1%増)となり、すべての事業セグメントで増収となりました。オフィス事業はカラー複合機が北米での堅調な販売に加え、中国での販売が大きく伸長し、プロフェッショナルプリント事業はカラーデジタル印刷システムの販売が中国で大きく増加したことに加え、欧州においても伸長、産業印刷も北米を中心に販売が拡大しました。ヘルスケア事業は北米でのデジタル製品の販売が伸長、産業用材料・機器事業は、計測機器ユニットが当期を通して好調を継続して大幅な増収を達成しました。

中期経営計画「SHINKA 2019」の方針に沿って業容転換を加速するため、国内で53億円、海外では46億円の構造改革費用を計上しました。また、企業不動産戦略として「ファシリティ(土地・建物)の活用最適化」を実施し、資産流動化による収益を203億円計上することにより、構造改革費用や大型買収に係る経費を含む新規事業への投資を補いました。

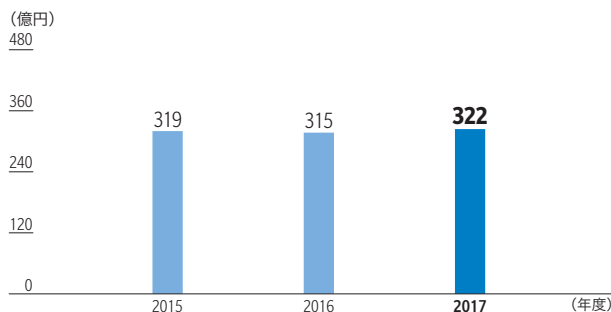
これらの結果、営業利益は538億円(前期比7.4%増)となりました。すべての事業セグメントで増益となり、当社グループ全体としても増益となりました。

税引前利益は491億円(前期比0.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は322億円(同2.2%増)となりました。

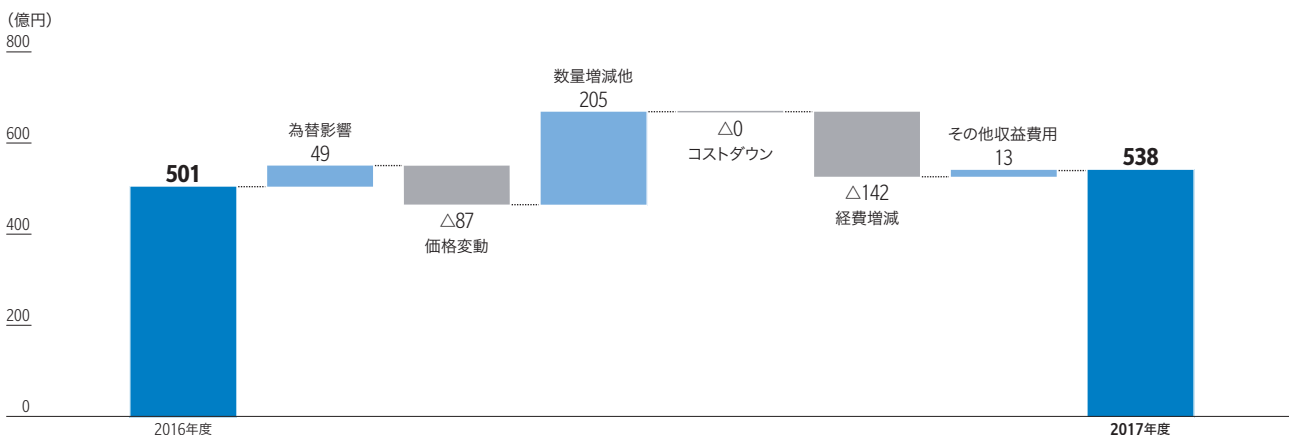
売上高



親会社の所有者に帰属する当期利益



2017年度営業利益 前年比増減



主な通貨の為替レートと収益影響度

(為替レート:円)

	2016年度	2017年度	対前年影響額		為替感応度 ^{※2}	
			売上高(億円)	営業利益(億円)	売上高(億円)	営業利益(億円)
米ドル	108.38	110.85	77	△1	32	0
ユーロ	118.79	129.70	201	93	18	7
ポンド	141.60	147.03	18	△0	3	1
欧州通貨 ^{※1}	-	-	263	96	26	11
人民元	16.11	16.75	20	4	29	11
豪ドル	81.56	85.78	16	5	4	1
その他通貨	-	-	21	9	-	-
予約影響額	-	-	-	△64	-	-
対前年影響額合計	-	-	397	49	-	-

※1 欧州通貨:ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

※2 為替感応度:1円変動時の影響額(年間)

セグメント別概況

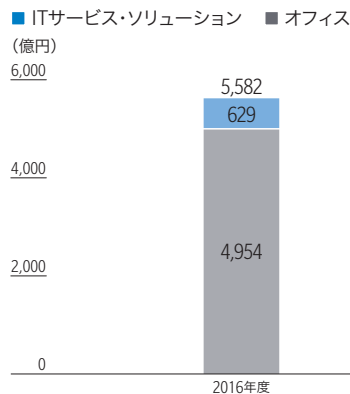
オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数はカラー機、モノクロ機ともに市場成長を上回り前期比で増加しました。特にカラー機では新製品を投入した高速機が高い伸長率を示しました。地域別では、欧州は大型案件の設置があった前期から販売台数は減少しましたが、当期後半にはカラー高速機を中心に販売を伸ばしました。北米では期初から好調な販売を維持、中国も前期比で大幅に販売台数を伸ばしました。また、グローバルに事業を展開する大手企業向けの販売では、既存顧客への販売が堅調に推移したのに加え、新規の大口案件が増加し、総契約金額が大幅に増加しました。

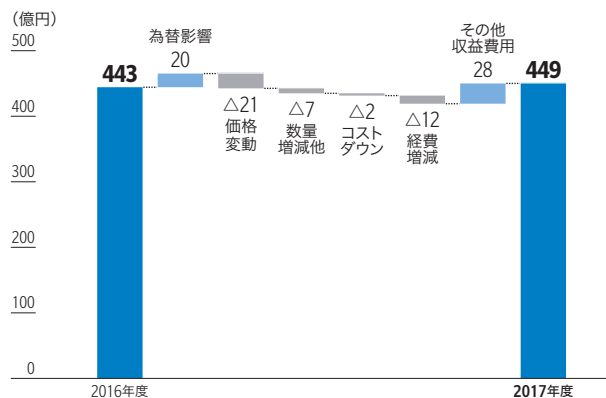
ITサービスユニットでは、米国では新規連結効果に加えて高採算のセキュリティソリューションの販売拡大が寄与して増収となり、欧州でも当期後半に買収した会社が収益貢献し始め、サービス体制改善により採算が改善した「Managed Content Services(マネージドコンテンツサービス)」の販売が拡大するなど、ITサービスユニット全体としても前期比増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は5,838億円(前期比4.6%増)、営業利益は449億円(同1.3%増)となりました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



プロフェッショナルプリント事業

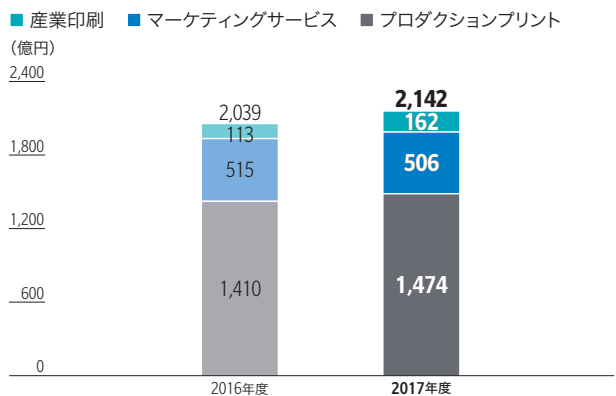
プロダクションプリントユニットは、先進国を中心に市場が伸び悩み、北米では販売台数が前期比で微減となりましたが、欧州では最上位機種を中心に販売が拡大しました。中国では大幅に販売台数が増加し、全体としては前期比増加となりました。当社独自の機能である、出力調整を自動化する品質最適化ユニット「IQ-501」の提供するお客様のワークフロー効率化という価値が広く受け入れられ、競合製品に対する優位性を向上させています。

産業印刷ユニットでは、米欧を中心にインクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet(アキュリオジェット)KM-1」やラベル印刷機、MGI社製のデジタル加飾印刷機の販売が加速し、販売台数が大幅に拡大しました。

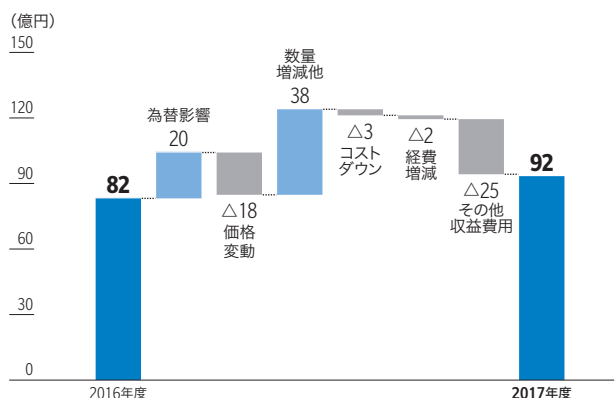
マーケティングサービスユニットでは、キンコーズブランドで展開するオンデマンドプリントが伸長しましたが、マーケティングプリントにつきましては当期前半における大口顧客のマーケティング費用抑制の影響が残り前期比減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は2,142億円(前期比5.0%増)、営業利益は92億円(同12.4%増)となりました。

売上高構成比



営業利益 対前年増減分析



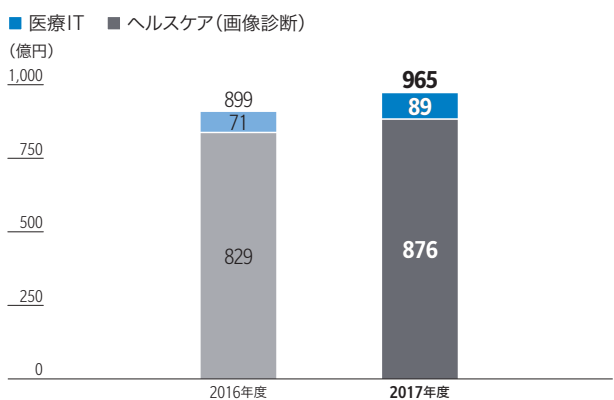
ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR(デジタルラジオグラフィ)は、X線装置メーカーとの協業強化と大型案件の獲得により米国を中心に販売数量が増加しました。超音波診断装置は、日本での販売が好調を維持し、中国、欧米の各地域で販売数量が増加、当期後半に発売した新製品も寄与して、大きく販売数量を伸ばしました。

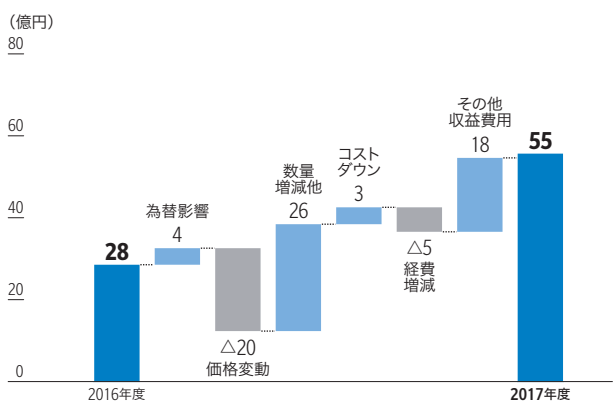
医療ITユニットでは、米国での販売増が収益に寄与し、保守サービスも順調に拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は965億円(前期比7.3%増)、営業利益は55億円(同94.6%増)となりました。

売上高構成比



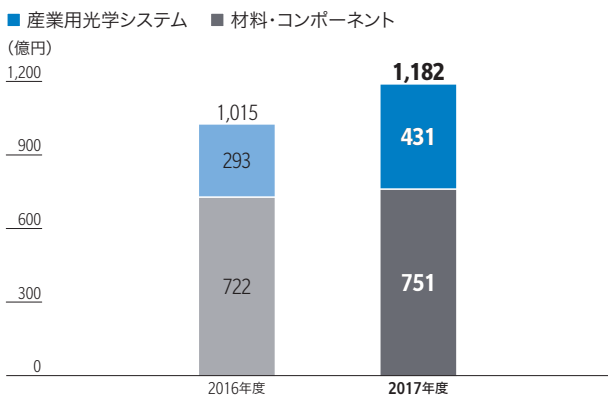
営業利益 対前年増減分析



産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットが液晶TVの大画面化を背景として、耐水型新VA-TACフィルムや、IPS向けZeroTACフィルムなど高付加価値製品への転換戦略が奏功し、価格圧力を受けながらも増収となりました。光学コンポーネントユニットは増収、IJコンポーネントユニットも堅調な販売が持続し増収となりました。

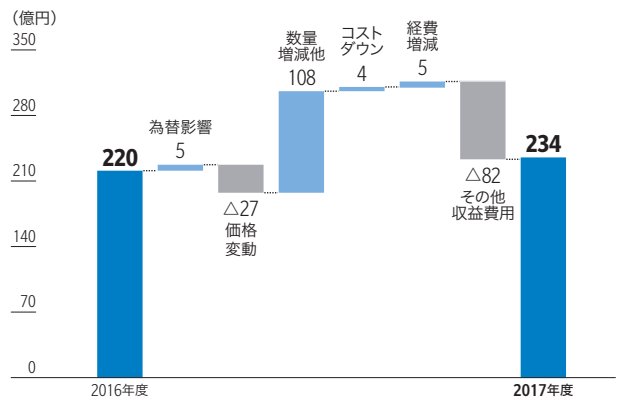
売上高構成比



産業用光学システム分野では、計測機器ユニットがディスプレイ製品のイノベーションに応えるソリューションを提供することで複数の顧客需要の波を捉えて、大幅な増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,182億円(前期比16.4%増)、営業利益は234億円(同6.4%増)となりました。

営業利益 対前年増減分析



キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前利益491億円、減価償却費及び償却費562億円、営業債務及びその他の債務の増加による増加115億円等によるキャッシュ・フローの増加と、有形固定資産及び無形資産除売却損益198億円の調整、営業債権及びその他の債権の増加による減少76億円、法人所得税の支払い140億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは653億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

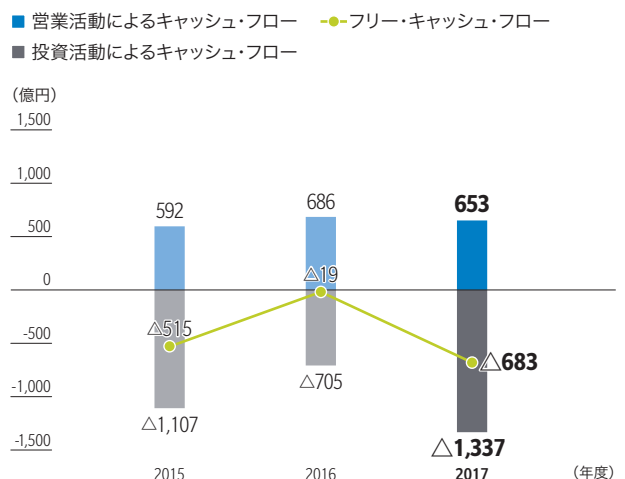
有形固定資産の取得による支出269億円、無形資産の取得による支出110億円、子会社株式の取得による支出1,169億円、有形固定資産及び無形資産の売却による収入234億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,337億円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは683億円のマイナス(前期は19億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行及び長期借入れ1,457億円、非支配株主からの払込み354億円等の収入と、短期借入金の純減少額151億円、社債の償還及び長期借入金の返済233億円、配当金の支払い148億円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,266億円のプラス(前期は23億円のマイナス)となりました。

キャッシュ・フローの状況

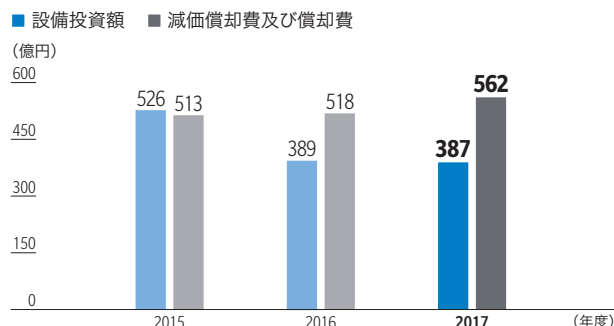


設備投資等の概要

当社グループの当期の設備投資につきましては、新製品の開発対応、生産能力増強などを主目的に、特に当社グループの中核事業であるオフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業ならびに産業用材料・機器事業に重点的に投資を実施いたしました。この結果、当期の設備投資の総額は、387億円となりました。

主な投資対象は、オフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業の機械装置、金型、その他工具器具備品、産業用材料・機器事業の機械装置、本社における建物および研究開発設備であります。

設備投資額／減価償却費及び償却費



(単位:億円)

設備投資額

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
情報機器関連	オフィス機器、プロダクションプリント、産業印刷、ITソリューションなど	233	295	367	243	267
ヘルスケア関連	DR、超音波、X線フィルムなど	27	26	13	16	21
産業用材料・機器関連	機能材料、計測機器、光学、インクジェットなど	133	67	89	77	46
コーポレート・その他		79	71	56	51	51
合計		473	461	526	389	387

※ 2013年度、2014年度は、SE(計測機器)はコニカミノルタ本体に含まれていません

研究開発

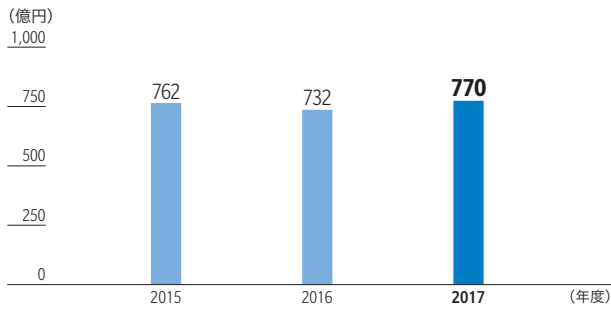
当期においては、中期経営計画「SHINKA2019」に基づいた中期経営戦略基本方針に対応して、「継続的なイノベーション創出」、「技術競争力の実践的強化」の技術戦略の基本方針を定め推進してまいりました。

IoTビジネス領域では、オフィスのITインフラを1つに統合する画期的な企業向けITプラットフォームである「Workplace Hub(ワークプレイス ハブ)」の開発をパートナー企業と実施しております。顧客価値検証を進め、着実に製品化に向けて進捗しております。商業・産業印刷分野では、出力枚数が多く、特に多彩な用紙への対応力と高い生産性が求められるヘビープロダクションプリント領域へ、コニカミノルタ独自のサービス展開と合わせて業容を広げております。さらに、デジタル加飾印刷機メーカーでは業界トップのフランスのMGI社との連携強化により、ラベル・パッケージ業界のデジタル化を加速させる製品ラインアップの拡充を図り、産業印

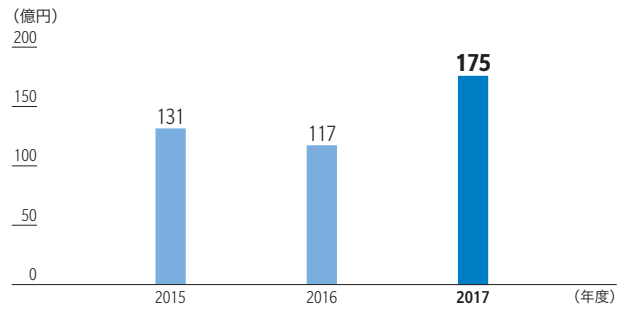
刷分野の強化を推進しております。バイオヘルスケア分野では、米国の遺伝子診断技術を持つAmbry社、創薬支援事業を展開するInvicro社を買収し、当社の保有するタンパク質高感度定量検出技術(HSTT)、Ambry社のグローバルトップレベルの遺伝子診断技術、Invicro社が持つ数値解析技術、バイオマーカー探索技術、画像処理技術、製薬企業への提案力を統合し、新薬開発の飛躍的な生産性向上、そして患者のQOL(Quality of Life)向上、国民が負担する医療費高騰の抑制に貢献してまいります。

当期におけるグループ全体の研究開発費は770億円となりました。そのうち、オフィス事業およびプロフェッショナルプリント事業に係る研究開発費が418億円、ヘルスケア事業に係る研究開発費が50億円、産業用材料・機器事業に係る研究開発費が125億円、バイオヘルスケア分野を含むその他事業および基礎研究費用が175億円であります。

研究開発費



その他事業および基礎研究費



研究開発費

(単位: 億円)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
情報機器関連	オフィス機器、プロダクションプリント、産業印刷、ITソリューションなど	390	432	442	433	418
ヘルスケア関連	DR、超音波、X線フィルムなど	40	53	48	51	50
産業用材料・機器関連	機能材料、計測機器、光学、インクジェットなど	140	125	140	130	125
コーポレート・その他		140	131	131	117	175
合計		711	742	762	732	770

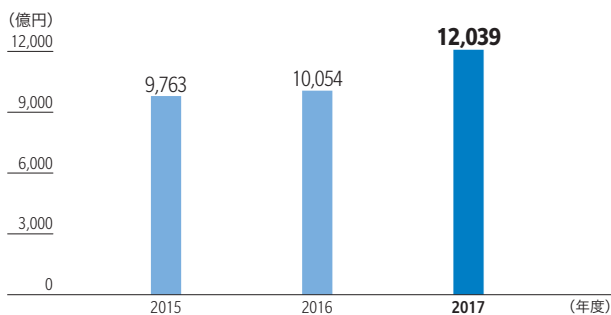
※ IIにPPのプロフェッショナルプリントが含まれています

財政状態

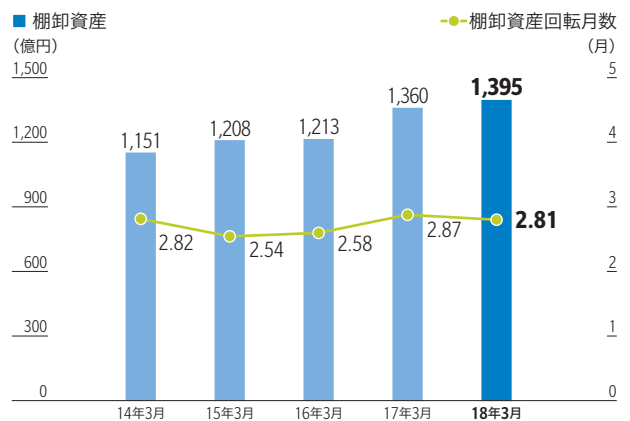
資産の部

当期末の資産合計は、前期末比1,984億円(19.7%)増加し1兆2,039億円となりました。これは主に、のれん及び無形資産の増加1,231億円、現金及び現金同等物の増加572億円、営業債権及びその他の債権の増加202億円によるものであります。

資産合計



棚卸資産／棚卸資産回転月数

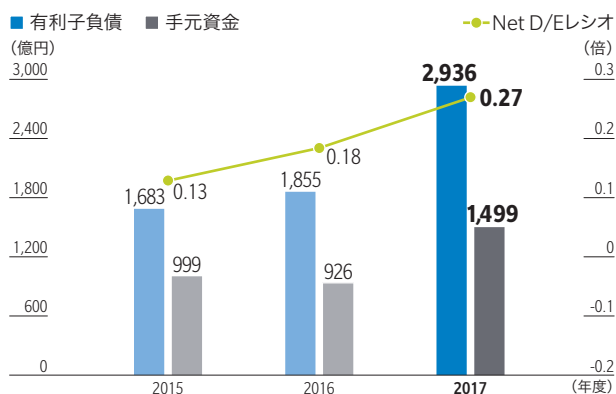


※ 棚卸資産回転月数=(当期末棚卸資産残高)/(直近3カ月の平均売上原価)

負債の部

負債合計については、前期末比1,970億円(41.8%)増加し6,683億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加1,081億円、その他の金融負債の増加569億円、営業債務及びその他の債務の増加179億円、その他の負債の増加109億円によるものであります。

有利子負債/手元資金/Net D/Eレシオ



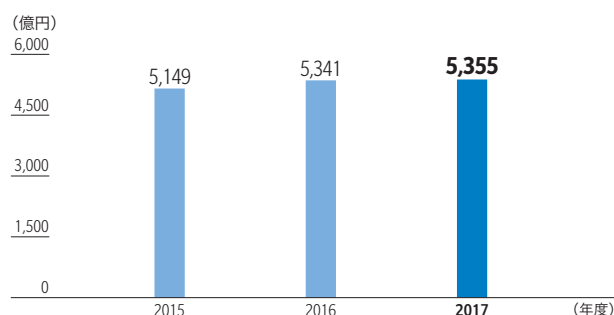
資本の部

資本合計については、前期末比14億円(0.3%)増加し5,355億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比微増の5,245億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上322億円、資本剰余金の減少177億円、剰余金の配当による減少148億円によるものであります。

これらの結果、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,060.72円となり、親会社所有者帰属持分比率は8.5ポイント減少の43.6%となりました。

資本合計

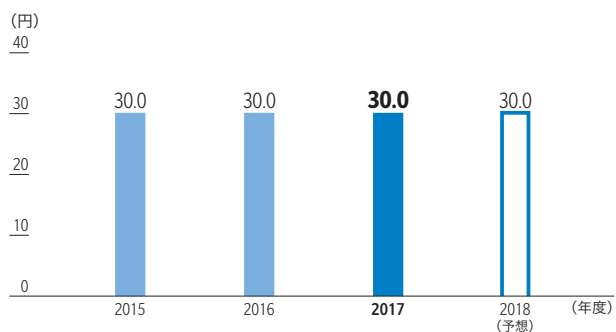


配当政策

配当に関する基本方針

剰余金の配当等の決定に関する方針といたしましては、連結業績や成長分野への戦略投資の推進などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ積極的に利益還元することを基本としております。配当額の向上と機動的な自己株式の取得を通じて、株主還元の充実に努めてまいります。

1株当たり配当金



当期の配当と今期(2019年3月期)の予定

当期末(2018年3月期末)の剰余金の期末配当は、1株当たり15円の配当としました。第2四半期末配当15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円となりました。

今期(2019年3月期)の配当につきましては、P.94に掲げた業績見通しの達成を前提としますが、1株当たりの年間配当金を30円とさせていただきます。

今期(2019年3月期)の見通し

当社グループを取り巻く世界の経済情勢は、引き続き景気拡大が継続する一方、地政学的なリスクや米国の通商政策の影響にともなう不透明感が続く予想されます。国内においても、世界経済の不安定さや不透明感などに影響を受け、緩やかな回復傾向にとどまる見通しです。

主な当社関連市場の需要見通しにつきましては、オフィス事業は、中国や新興国では複合機のカラー化率が上昇し、先進国では業務生産性向上に向けたカラー高速機の需要が高まると予想されます。また中堅・中小企業でのセキュリティ意識の高まりにともなってITサービスへの需要増が続くことが想定されます。プロフェッショナルプリント事業では、

商業印刷の収益性改善を支援するソリューションの需要および産業印刷におけるデジタル化の拡大が見込まれます。ヘルスケア事業では、医療診断機器のデジタル化が進み、それにともない地域医療連携が進むことにより医療IT需要が増加する見通しです。産業用材料・機器事業では、ディスプレイ業界や自動車業界のイノベーションとメーカーの多様化にともなって、当社製品に対する継続的な需要が見込まれます。

このような状況に鑑み、今期(2019年3月期)の業績見通しにつきましては、前提となる為替レートを[米ドル:105円、ユーロ:125円]とおき、以下のように予想しています。

2019年3月期連結業績予想

	修正後18年度予想(IFRS) 2018年8月1日公表	18年度予想(IFRS) 2018年5月14日公表	17年度実績(IFRS)
売上高(億円)	10,800	10,800	10,312
営業利益(億円)	620	600	538
営業利益率	5.7%	5.6%	5.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)	385	370	322
親会社の所有者に帰属する当期利益率	3.6%	3.4%	3.1%
ROE ^{※1}	-	7.2%	6.3%
ROE ^{※2}	7.2%	6.9%	6.1%
設備投資(億円)	550	550	387
減価償却費及び償却費(億円)	600	600	562
研究開発費(億円)	800	800	770
フリー・キャッシュ・フロー ^{※3} (億円)	350	350	△683 ^{※4}
投融資(億円)	300	300	1,250
USD(円)	105	105	110.85
ユーロ(円)	125	125	129.70

※1 親会社の所有者に帰属する当期利益/資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式の合計(期首・期末平均)

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)

※3 18年度予想は投融資を含めない

※4 産業革新機構(INCJ)からの出資分354億円を考慮すると実質-330億円

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	92,628	149,913
営業債権及びその他の債権	243,195	263,453
棚卸資産	136,020	139,536
未収法人所得税	1,878	4,327
その他の金融資産	6,924	1,427
その他の流動資産	18,799	23,018
流動資産合計	499,446	581,676
非流動資産		
有形固定資産	190,580	192,941
のれん及び無形資産	209,577	332,699
持分法で会計処理されている投資	3,489	3,601
その他の金融資産	47,542	47,507
繰延税金資産	48,129	37,540
その他の非流動資産	6,668	7,942
非流動資産合計	505,988	622,230
資産合計	1,005,435	1,203,907

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	156,090	173,996
社債及び借入金	41,294	33,136
未払法人所得税	5,554	5,038
引当金	5,659	8,472
その他の金融負債	372	1,874
その他の流動負債	41,275	48,888
流動負債合計	250,246	271,407
非流動負債		
社債及び借入金	144,218	260,530
退職給付に係る負債	61,267	51,599
引当金	1,136	4,288
その他の金融負債	4,362	59,781
繰延税金負債	5,222	12,558
その他の非流動負債	4,833	8,152
非流動負債合計	221,040	396,911
負債合計	471,286	668,318
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	202,631	184,841
利益剰余金	276,709	298,366
自己株式	△9,214	△10,189
新株予約権	998	934
その他の資本の構成要素	15,685	13,041
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,331	524,513
非支配持分	9,818	11,075
資本合計	534,149	535,588
負債及び資本合計	1,005,435	1,203,907

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	962,555	1,031,256
売上原価	502,616	541,453
売上総利益	459,938	489,803
その他の収益	14,147	24,856
販売費及び一般管理費	416,622	443,996
その他の費用	7,328	16,819
営業利益	50,135	53,844
金融収益	2,724	3,778
金融費用	3,451	7,851
持分法による投資利益(△は損失)	△66	△647
税引前利益	49,341	49,124
法人所得税費用	17,856	16,916
当期利益	31,485	32,207
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,542	32,248
非支配持分	△56	△41
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	63.65	65.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	63.47	64.96

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	31,485	32,207
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	1,519	2,985
公正価値で測定する金融資産の純変動(税引後)	3,958	1,044
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	△0	0
損益に振り替えられることのない項目合計	5,477	4,030
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動(税引後)	697	232
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△12,324	△1,854
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分(税引後)	△18	26
損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△11,645	△1,595
その他の包括利益合計	△6,168	2,435
当期包括利益合計	25,317	34,642
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	25,556	33,952
非支配持分	△239	690

連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
当期利益	-	-	31,542	-	-	-	31,542	△56	31,485
その他の包括利益	-	-	-	-	-	△5,985	△5,985	△182	△6,168
当期包括利益合計	-	-	31,542	-	-	△5,985	25,556	△239	25,317
剰余金の配当	-	-	△14,865	-	-	-	△14,865	-	△14,865
自己株式の取得及び処分	-	-	△62	194	-	-	131	-	131
株式報酬取引	-	-	-	-	△10	-	△10	-	△10
子会社の異動による 非支配持分の変動額	-	-	-	-	-	-	-	9,805	9,805
非支配株主との資本取引等	-	177	-	-	-	-	177	340	517
非支配株主へ付与された プット・オプション	-	△943	-	-	-	-	△943	△784	△1,728
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	1,533	-	-	△1,533	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△765	△13,395	194	△10	△1,533	△15,510	9,361	△6,149
2017年3月31日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
当期利益	-	-	32,248	-	-	-	32,248	△41	32,207
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,703	1,703	731	2,435
当期包括利益合計	-	-	32,248	-	-	1,703	33,952	690	34,642
剰余金の配当	-	-	△14,850	-	-	-	△14,850	-	△14,850
自己株式の取得及び処分	-	-	△89	△975	-	-	△1,065	-	△1,065
株式報酬取引	-	144	-	-	△63	-	80	-	80
子会社の異動による 非支配持分の変動額	-	-	-	-	-	-	-	35,924	35,924
非支配株主との資本取引等	-	△135	-	-	-	-	△135	61	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	-	△17,799	-	-	-	-	△17,799	△35,419	△53,218
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	4,348	-	-	△4,348	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	△17,790	△10,592	△975	△63	△4,348	△33,770	566	△33,203
2018年3月31日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,341	49,124
減価償却費及び償却費	51,804	56,257
減損損失及びその戻入益	379	592
持分法による投資利益(△は益)	66	647
受取利息及び受取配当金	△2,688	△3,201
支払利息	2,848	5,043
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	1	△19,889
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	1,806	△7,665
棚卸資産の増減(△は増加)	△12,446	△169
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	1,171	11,546
貸付資産の振替による減少	△6,831	△6,856
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△3,045	△4,786
その他	△5,145	139
小計	77,263	80,783
配当金の受取額	525	605
利息の受取額	2,007	2,041
利息の支払額	△2,792	△4,010
法人所得税の支払額又は還付額	△8,343	△14,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,659	65,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,731	△26,941
無形資産の取得による支出	△8,733	△11,014
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,873	23,486
子会社株式の取得による支出	△25,453	△116,942
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△741
投資有価証券の取得による支出	△178	△1,610
投資有価証券の売却による収入	111	2,357
貸付による支出	△123	△46
貸付金の回収による収入	139	122
事業譲受による支出	△3,845	△1,060
その他	△1,651	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,594	△133,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,140	△15,187
社債の発行及び長期借入れによる収入	36,833	145,712
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△27,829	△23,325
自己株式の取得による支出	△3	△1,164
配当金の支払による支出	△14,858	△14,848
非支配株主からの払込みによる収入	—	35,419
その他	370	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	126,638
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△3,029	△980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,309	57,285
現金及び現金同等物の期首残高	99,937	92,628
現金及び現金同等物の期末残高	92,628	149,913

会社概要・株式情報

会社概要 (2018年3月31日現在)

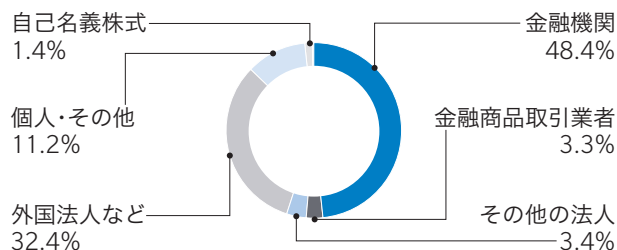
商号	コニカミノルタ株式会社
証券コード	4902(東証第一部)
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	43,299名(連結)
本社	〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 Jタワー

株式情報 (2018年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式の総数	502,664,337株
株主数	46,994名
単元株式数	100株

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	44,284千株	8.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	32,845千株	6.63%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	15,112千株	3.05%
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	15,060千株	3.04%
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,945千株	2.81%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,863千株	2.59%
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875千株	2.39%
日本生命保険相互会社	10,809千株	2.18%
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801千株	2.18%
STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY 505234	9,145千株	1.84%

※ 自己株式には役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式(1,274,000株)は含まれておりません。

※ 持株比率は、自己株式(6,901,975株)を控除して計算しています。

オフィス事業

- **MFP / Multi-Functional Peripherals**
コピー、プリンター、スキャナー、FAXなど多彩な機能を有する多機能周辺機器(複合機)のこと。
- **PV / Print Volume**
プリント出力枚数。(Copy Volumeともいう)
- **OPS / Optimized Print Services**
社内のマネージド・プリント・サービス(MPS)の呼び名。お客様のプリント環境(出力・文書管理の環境)を最適化することで、コスト削減と効率性の向上を図るサービスを提供。
- **GMA / Global Major Account**
世界的規模の大手企業顧客(向けビジネス)のことをいう。
- **MIT / マネージドIT**
企業のIT部門の業務全般を支援・サポートするサービス。PC/Server、OS、ソフトウェア、ネットワークなどの導入計画立案、導入、運用代行・支援、管理、保守、回収代行などのライフサイクルをサポートするサービス。
- **MCS / Managed Content Services**
紙・電子データの文書やメール・帳票類や図面などのビジネスコンテンツを一元的に管理し、活用・保管・廃棄を適切に行う仕組みを構築するサービスの総称。

プロフェッショナルプリント事業

- **MPM / Marketing Production Management**
顧客企業のマーケティング部門から受託した印刷物を、当社独自のサプライヤー網を活用し、コスト最適化を図るサービス。
- **IQ-501 / Intelligent quality optimizer-501**
印刷中の常時監視で色管理・表裏見当調整を自動化し、調整時間を大幅に短縮し、生産時間を改善するオプションユニット。

ヘルスケア事業

- **DR / Digital Radiography(デジタルラジオグラフィ)**
デジタルレントゲン、デジタルX線ともいう。レントゲン撮影時に人体を透過したX線の強度分布を検出し、これをデジタル信号に変換してコンピューターによる処理を加えてデータ化する手法またはそのためのシステム。
- **PACS / Picture Archiving and Communication System**
医療画像処理における画像保存通信システムのこと。DRやCRなどのX線写真やCT、MRIなど大量の画像を管理するシステム。
- **超音波診断装置**
超音波診断装置は、受診者の負担が少なく、リアルタイムに画像を観察できるため、幅広い臨床領域で使用されている。今後さらなる市場の伸びが見込まれる。
- **SPFS / Surface Plasmon Field-enhanced Fluorescence Spectroscopy**
免疫検査システム。抗原抗体反応により捕捉された標識蛍光分子を、金膜極表面に誘起された局在電場により極めて効率的に励起し、その蛍光信号を検出する方法。

産業用材料・機器事業

- **光源色計測機器**
光源の発光特性に依存しない精度の高い照度/色度の測定ができ、各種ディスプレイや発光デバイスの色度・輝度・色バランスを高精度に測定する機器。品質管理や製品の色管理の現場では、多くの企業が当社製品を標準機として採用している。
- **TACフィルム / Triacetyl Cellulose(トリアセチルセルロース)**
酢綿を主材料とした液晶偏光板用保護フィルムの総称。液晶ディスプレイの構成部材である偏光板の保護膜として主に使用されている。TACフィルムはもとも、写真用フィルムの基材として開発されたものであるが、不燃性、透明性、表面外観、電気絶縁性などに優れることから、写真フィルム以外の用途開拓が進んでいる。
- **OLED / Organic Light Emitting Diode**
有機ELともいう。電圧をかけると有機材料が発光して画像を描く仕組みで、液晶パネルより色鮮やかなのが特徴。当社では写真感材で培った材料・塗布技術を強みに、将来事業の柱として、同領域における照明事業を強化、育成中。
- **VA-TACフィルム / Vertical Alignment TAC**
液晶パネルの表示方式の一種で主にテレビ用途で広く採用されている。VA方式の位相差フィルムでは当社がトップクラスのシェアを堅持している。
- **ZeroTACフィルム**
位相差をゼロにしたTACフィルム。IPS型ディスプレイに主に使われ、視認性を上げる特徴を持つ。

新規事業/コーポレート関連・その他

- **イメージングCRO**
新薬などの臨床試験において、がんなどの領域を中心に、CTやMRIなどの撮影装置で撮影された医用画像を用いて、医薬品の安全性や有効性を評価すること。当社では、臨床試験における画像判定を支援すべく、試験計画の作成支援から、情報収集、品質管理、画像判定、データ保管までを行う一貫したサービスを提供。
- **プレジジョン・メディシン(個別化医療)**
最先端の技術を用い細胞を遺伝子・タンパクレベルで分析し、個人レベルで最適な治療および投薬を行う。
- **ビデオ・マネジメント・ソフトウェア**
カメラなどの入力装置とデータを記録するストレージをネットワークで接続し、それらを制御するアプリケーション。
- **デジタルマニュファクチャリング**
IoTの考え方を基本に、生産プロセスで得られる情報を網羅的に結合し、得られたデータのなかから、お客様価値向上につながる切り口を抽出することにより、ワークフローを変革する当社が目指す新しいモノづくり。
- **WPH / Workplace Hub(ワークプレイスハブ)**
当社が新たに注力するIoTビジネスのプラットフォーム。MFP機能の上にサーバーを搭載して、リアルタイムでデータを分析、パターン可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。